

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 2022年8月1日

至 2022年10月31日

株式会社 **ウエスコホールディングス**

岡山市北区島田本町2丁目5番35号

(E30042)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

注記事項

(会計方針の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	12
(追加情報)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年12月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 利直
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2021年 8月1日 至2021年 10月31日	自2022年 8月1日 至2022年 10月31日	自2021年 8月1日 至2022年 7月31日
売上高 (千円)	3,274,947	3,785,316	15,672,566
経常利益 (千円)	270,624	199,344	1,245,898
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	182,175	123,090	774,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,077	114,257	805,236
純資産額 (千円)	14,559,535	15,058,316	15,179,550
総資産額 (千円)	17,662,763	17,817,890	20,201,753
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	12.37	8.36	52.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.4	84.5	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢により、地政学的リスクが高まり資源価格が高騰したことに加え、急激な円安の進行等により物価が上昇するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、甚大化する自然災害や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異株の再拡大や、施設の運営に係る電力費や生物の飼育飼料の高騰が業績に影響を及ぼしております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、37億8千5百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億2千9百万円（前年同四半期比11.5%減）、経常利益は1億9千9百万円（前年同四半期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千3百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた社会インフラの老朽化対策等の対応が求められており、外部環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、総合建設コンサルタント事業では、国土強靱化に係る業務を重点分野と定めており、流域治水対策や無電柱化業務、道路防災・落石対策等の測量・調査・設計業務に注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、航空測量分野や地盤調査分野の受注増加が増収に寄与しているものの、前連結会計年度からの繰越業務量も多く、人手不足による生産能力の調整のため、新規受注機会を逸失する事例も発生しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は29億7千9百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。損益面におきましては、大型業務の変更契約が顧客先の事業年度末である3月付近となるため、原価費用が先行し、一時的に収益が悪化したことから、営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比34.3%減）の減益となりました。なお収益率については、変更契約が予定されている第3四半期連結累計期間には改善する見通しです。

また、当第1四半期連結累計期間において、受注高は30億8千9百万円（前年同四半期比15.8%減）、受注残高は74億6千3百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、岡山県および広島県を事業基盤として、総合フィットネスジムであるエイブルを2店舗、24時間運営のフィットネスジムのW-FIT24をフランチャイズ運営含め7店舗展開しております。また、指定管理事業として、岡山県内の御津スポーツパークと総社市スポーツセンターの運営を行っております。

スポーツ施設運営事業の市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に会員数が減少しておりますが、段階的な経済活動の再開に伴い緩やかに回復傾向にあります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、全国的に感染者数が増加し、事業基盤である岡山県および広島県においても8月の月間感染者数が過去最高となりました。このため、当第1四半期連結累計期間の会員数は、6,426名（2022年7月期末対比0.2%減）、休会者数は169名（2022年7月期末対比11.2%増）となりました。

引き続き、感染防止対策を徹底しつつ、退会者および休会者のフォローアップに努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設運営事業の売上高は、1億6千8百万円（前年同四半期比20.7%増）、損益面におきましては、電力費の高騰等を主要因として、営業損失は5百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、香川県宇多津町の四国水族館および兵庫県神戸市中央区のアトアの主要2施設を中心として水族館に係る生物調達業務および管理・運営等の総合マネジメント業務を行っております。

水族館運営事業の市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、依然として深刻な状況が継続し、来館者数は、海外および県外からの観光客や団体客の減少を主因として、計画目標を下回っております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間においては、行楽シーズンであることから一時的に修学旅行等の団体客が増加したものの、全国的に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことから、来館者数は一定水準に留まっております。

スポーツ施設運営事業と同様に引き続き、感染症防止対策を徹底しつつ企画展示を充実し、集客および施設認知度の向上に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の水族館運営事業の売上高は、アトアの開業が寄与し、5億6千4百万円（前年同四半期比481.6%増）と大幅に増収いたしました。損益面におきましては、燃料費や飼育飼料の高騰等により、営業利益は4千4百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）に留まりました。

（2）財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億8千3百万円減少し、178億1千7百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が40億7千9百万円減少しております。これは、未払金や税金等の支払を行ったことに加え、総合建設コンサルタント事業における入金の減少が主な要因となっております。総合建設コンサルタント事業においては、成果品の納品完了をもって対価の請求を行いますが、時間外の労働規制や成果品の適正品質確保等を背景に、適正な工期を確保する観点から、例年に比べ契約工期が長く設定される傾向があり、成果品の納品完了時期が後ろ倒しになっていることが要因になります。また、請負業務の生産は予定通り進捗していることから、未請求の債権である「契約資産」が16億9千1百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ24億4千3百万円の減少となりました。

固定資産については、余剰資金運用のために公社債等を保有しておりますが、上場株式等の時価評価額の減少等の結果、「投資有価証券」が1千4百万円減少した一方、堅調に推移する3次元計測の受注に対応するため、無人ボート等の3次元測量機器の増設等により、有形固定資産が2千8百万円、また、匿名組合投資利益の分配により、投資その他の資産の「その他」に含めております「出資金」が4千4百万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ5千9百万円の増加となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億6千2百万円減少し、27億5千9百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が1億9千5百万円、「賞与引当金」が1億5千9百万円それぞれ増加した一方、未払金の支払により「その他」に含めております「未払金」が15億7千7百万円、税金の納付により「未払法人税等」が4億6千2百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ22億5千1百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が7百万円、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、同じく「その他」に含めております「繰延税金負債」が3百万円それぞれ減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少し、150億5千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千3百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が1億1千2百万円、投資有価証券の時価評価額の減少に伴い「その他有価証券評価差額金」が8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6百万円であります。

総合建設コンサルタント事業

社内のイノベーションによる新たな事業展開・拡大のため、当第1四半期連結会計期間より下記に示す技術研究開発に取り組んでおります。

- ・ 防災・減災対策等のための3次元データシミュレーションに関する研究
- ・ マルチセンシングによる森林資源量解析技術の開発
- ・ 流砂形態の連続性を考慮した土砂・洪水氾濫解析モデルの構築
- ・ 衛星関連解析アプリケーションの研究
- ・ AI（人工知能）を用いた橋梁点検支援業務の開発
- ・ PPP-RTKによる低コスト林内測位技術の開発
- ・ 小型PCを用いた現地データの自動転送装置の開発
- ・ 洪水浸水シナリオ体験型避難支援Webアプリの開発、ならびに関係する地元での社会実験

当第1四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業における研究開発費は、6百万円であります。

(6) 受注及び販売の実績

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
総合建設コンサルタント事業	3,089,150	84.2	7,463,802	95.7
報告セグメント計	3,089,150	84.2	7,463,802	95.7
その他	72,908	111.8	—	—
合計	3,162,058	84.7	7,463,802	95.7

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	前年同四半期比（%）
総合建設コンサルタント事業（千円）	2,979,389	100.2
スポーツ施設運営事業（千円）	168,274	120.7
水族館運営事業（千円）	564,744	581.6
報告セグメント計（千円）	3,712,408	115.7
その他（千円）	72,908	111.8
合計（千円）	3,785,316	115.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	㈱東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,724,297	17,724,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	—	17,724,297	—	400,000	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,008,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,675,400	146,754	（注）1
単元未満株式	普通株式 40,597	—	（注）2
発行済株式総数	17,724,297	—	—
総株主の議決権	—	146,754	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式81株および証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ウエスコ ホールディングス	岡山市北区島田本 町2丁目5番35号	3,008,300	—	3,008,300	16.97
計	—	3,008,300	—	3,008,300	16.97

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,008,300株（単元未満株式を除く。発行済株式総数17,724,297株に対する割合16.97%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,731	2,710,284
受取手形及び完成業務未収入金	1,225,832	1,051,007
契約資産	2,306,483	3,998,306
有価証券	999,773	999,790
金銭の信託	400,000	400,000
商品	3,877	4,424
原材料及び貯蔵品	20,866	20,628
その他	354,663	473,006
貸倒引当金	△9,345	△8,876
流動資産合計	12,091,882	9,648,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,206,150	1,197,931
土地	1,834,689	1,834,689
その他（純額）	440,671	476,903
有形固定資産合計	3,481,511	3,509,525
無形固定資産	114,049	125,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,472	2,566,366
その他	1,936,287	1,970,078
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,514,309	4,533,995
固定資産合計	8,109,871	8,169,317
資産合計	20,201,753	17,817,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	865,061	1,060,776
未払法人税等	546,222	83,986
未成業務受入金	441,542	355,374
受注損失引当金	20,422	14,677
賞与引当金	—	159,119
その他	2,840,514	788,554
流動負債合計	4,713,762	2,462,487
固定負債		
資産除去債務	81,249	81,406
その他	227,191	215,678
固定負債合計	308,440	297,085
負債合計	5,022,203	2,759,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	5,653,619	5,541,256
自己株式	△879,375	△879,412
株主資本合計	15,020,423	14,908,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,127	150,294
その他の包括利益累計額合計	159,127	150,294
純資産合計	15,179,550	15,058,316
負債純資産合計	20,201,753	17,817,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	※ 3,274,947	※ 3,785,316
売上原価	2,471,193	2,942,597
売上総利益	803,753	842,719
販売費及び一般管理費	657,724	713,495
営業利益	146,029	129,223
営業外収益		
受取利息	2,441	1,877
受取配当金	5,773	11,287
売電収入	1,378	1,424
受取地代家賃	4,349	4,356
匿名組合投資利益	77,964	49,035
その他	33,824	4,529
営業外収益合計	125,731	72,510
営業外費用		
売電費用	571	559
賃貸費用	514	530
投資有価証券評価損	—	1,282
その他	50	18
営業外費用合計	1,135	2,390
経常利益	270,624	199,344
税金等調整前四半期純利益	270,624	199,344
法人税、住民税及び事業税	88,449	76,253
四半期純利益	182,175	123,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,175	123,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	182,175	123,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,901	△8,833
その他の包括利益合計	2,901	△8,833
四半期包括利益	185,077	114,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,077	114,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
㈱四国水族館開発	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)および当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

※ 水族館運営事業におきましては、香川県宇多津町の「四国水族館」や神戸市中央区の「アトア」など、ゴールデンウィークや夏休み期間に来館者数が増える見込みであることから、売上高についても第1四半期および第4四半期に増える季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
減価償却費	75,322千円	84,102千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 定時株主総会	普通株式	235,459	16.0	2021年7月31日	2021年10月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	235,454	16.0	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合建設コ ンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
中国地方	1,438,275	139,378	—	1,577,654	53,410	1,631,064	—	1,631,064
四国地方	237,551	—	19,468	257,019	5,902	262,922	—	262,922
関西地方	911,657	—	77,639	989,297	5,876	995,174	—	995,174
九州地方	250,438	—	—	250,438	—	250,438	—	250,438
その他	135,346	—	—	135,346	—	135,346	—	135,346
顧客との契約から生じる収益	2,973,269	139,378	97,108	3,209,756	65,190	3,274,947	—	3,274,947
国	836,854	—	—	836,854	3,972	840,827	—	840,827
都道府県	800,726	—	—	800,726	3,118	803,845	—	803,845
市区町村	923,285	7,952	2,749	933,988	1,480	935,468	—	935,468
その他	412,402	131,426	94,358	638,187	56,618	694,805	—	694,805
顧客との契約から生じる収益	2,973,269	139,378	97,108	3,209,756	65,190	3,274,947	—	3,274,947
一時点で移転される財	—	4,578	76,110	80,689	9,014	89,703	—	89,703
一定の期間にわたり移転され る財	2,973,269	134,800	20,998	3,129,067	56,176	3,185,244	—	3,185,244
顧客との契約から生じる収益	2,973,269	139,378	97,108	3,209,756	65,190	3,274,947	—	3,274,947
(1) 外部顧客に対する売上高	2,973,269	139,378	97,108	3,209,756	65,190	3,274,947	—	3,274,947
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	708	—	708	56,983	57,691	△57,691	—
計	2,973,269	140,086	97,108	3,210,464	122,173	3,332,638	△57,691	3,274,947
セグメント利益または 損失(△)	195,220	△3,859	△5,668	185,692	△3,482	182,210	△36,181	146,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△36,181千円には、セグメント間取引消去1,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,366千円およびその他調整額25,101千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設コ ンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
中国地方	1,370,961	168,274	-	1,539,236	58,110	1,597,346	-	1,597,346
四国地方	218,923	-	27,506	246,430	4,528	250,958	-	250,958
関西地方	934,503	-	537,237	1,471,740	4,597	1,476,338	-	1,476,338
九州地方	216,118	-	-	216,118	-	216,118	-	216,118
その他	238,882	-	-	238,882	-	238,882	-	238,882
顧客との契約から生じる収益	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	67,236	3,779,644	-	3,779,644
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	5,672	5,672	-	5,672
外部顧客に対する売上高	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	72,908	3,785,316	-	3,785,316
国	721,694	-	-	721,694	2,504	724,199	-	724,199
都道府県	772,185	-	-	772,185	2,229	774,415	-	774,415
市区町村	1,118,102	7,952	2,749	1,128,804	2,208	1,131,013	-	1,131,013
その他	367,406	160,322	561,994	1,089,722	60,294	1,150,017	-	1,150,017
顧客との契約から生じる収益	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	67,236	3,779,644	-	3,779,644
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	5,672	5,672	-	5,672
外部顧客に対する売上高	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	72,908	3,785,316	-	3,785,316
一時点で移転される財	-	8,678	564,744	573,422	17,798	591,220	-	591,220
一定の期間にわたり移転され る財	2,979,389	159,596	-	3,138,985	49,437	3,188,423	-	3,188,423
顧客との契約から生じる収益	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	67,236	3,779,644	-	3,779,644
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	5,672	5,672	-	5,672
外部顧客に対する売上高	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	72,908	3,785,316	-	3,785,316
(1) 外部顧客に対する売上高	2,979,389	168,274	564,744	3,712,408	72,908	3,785,316	-	3,785,316
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	47	755	-	802	59,043	59,846	△59,846	-
計	2,979,437	169,029	564,744	3,713,210	131,951	3,845,162	△59,846	3,785,316
セグメント利益または 損失(△)	128,335	△5,532	44,458	167,262	△1,247	166,014	△36,791	129,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益または損失(△)の調整額△36,791千円には、セグメント間取引消去4,620千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,512千円およびその他調整額25,101千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	12円37銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,175	123,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	182,175	123,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,716	14,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月8日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコホールディングスの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。